

2011年(平成23年)1月19日

省 交 国

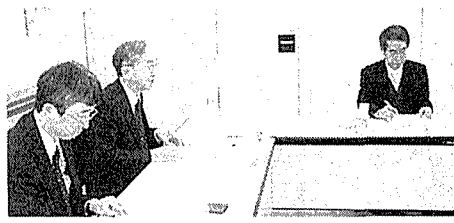
浸水対策の「商品化」検討

地下街 ICT等 特長をパッケージに

国土交通省は18日、「ICTを活用した地下街都市ゲリラ豪雨対策システム検討会」の初会合を日本下水道協会が開いた。

近年のゲリラ豪雨の頻発により、地下街の浸水対策の必要性が指摘されている。また、下水道技術の海外展開に際して、海外からは都市および地下街の浸水対策に関する支援要請が多く寄せられており、地下街を含むゲリラ豪雨対策は国内外の潜在ニーズとして大きい。

一方で、日本の自治体がある浸水対策の政策および計画の進捗状況について、



(左から)関根委員、藤木座長、上ノ土委員

び計画ノウハウへの期待が高い反面、国内で用いられている流出解析のシミュレーションには欧米のソフトウェアを活用している等、民間技術の強みを活かす「水ビジネス」のパッケージとして確立しきれていない。これらの背景を踏まえ、検討会では、ニーズの大きい地下街雨水対策、わが国が誇る浸水対策計画論、光ファイバーネットワーク等を活用したリアルタイムの雨水情報管理技術、シミュレーションソフトの活用能力などを活かし、これらパッケージにした浸水対策のあり方とともに、これを売り込む海外展開を戦略も検討する。さらには地表面氾濫と地下街浸水の機能を一体的に持たせた「和製シミュレーションソフト」の

開発も視野に入れる。検討会では今年度内に一定のとりまとめを行い、次年度にケーススタディーの実施を予定している。都市の安全面の視点による緊急性と気候変動という国際的ニーズを踏まえたこれまでにならぬ国主導による「商品化」を見据えた検討となるが、利害関係者も多岐にわたる取り組みとなる。今後の検討の行方が注目される。

【委員の構成】

- 座長 藤木修・下水道新技術推進機構下水道新技術研究所長、アドバイザー
- 関根正人・早稲田大学理工学術院教授
- 委員 上ノ土俊・日本下水道光ファイバー技術協会専務理事、奥田千郎・東京都下水道局計画調整部計

画課基本計画主査▽遠藤賢

也・横浜市環境創造局施設整備部事業調整課課長補佐
 ▽井上雅夫・大阪市建設局下水道河川部アソニティ対策担当課長代理▽横田敏宏
 ・国土技術政策総合研究所下水道研究部下水道研究室長
 事務局 日本水工設計